

議論テーマ事業内容一覧表

議論テーマ	第2期行動計画における 主な目標指標	第2期行動計画期間中の 主な構成事業(各部局から提案された事業)	議論項目		
			事業名	要求内容	論点
企業誘致・企業集積 の加速化	製造品出荷額等 取組1(食料品以外)(自動車関連)(高度電子) 取組3(食料品) 企業立地件数 取組1(食品以外,自動車・高度電子・クリーンエネ ルギー) 取組3(食品関連)	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 自動車関連産業特別支援事業 企業立地奨励金事業 みやぎ企業立地奨励金事業 企業立地促進法関連産業集積促進事業 高度電子機械産業集積促進事業【組替】 地域イノベーション創出型研究開発支援事業【組替】 食品製造業振興プロジェクト	地域イノベーション創出型研究開発支援事業 【組替】	学術研究機関の研究シーズや企業の技術シーズを活用しな がら、産学連携のもと行われる共同研究体制の構築やこれら 共同研究に対する積極的な支援を展開し、新事業の実用 化・事業化に向けた取組を協力的に推進し、競争力のある新事 業の創出を促進する。 ①産学官交流等促進事業 ②実用化研究開発支援事業 ③自動車・高度電子機械産業関連分野実用化研究開発 支援事業(新規)	これまでの議論を踏まえ、第2期行動計画の行動方針に おいて新たに半導体製造装置・太陽電池製造装置産 業、医療・健康機器、エネルギーデバイスの3分野の取 引拡大を打ち出すことに伴う支援事業であるので、誰が どのような研究をどのように進めていくのか、想定してい る研究計画の熟度と期待される成果に対する実現可能 性の見通しを明らかにして着実に進めるべきではないか。
観光による交流人口の拡大	観光客入込数 宿泊観光客数 主要な都市農山漁村交流拠点の利用人口	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業 栗駒山麓観光再生支援事業【新規】 グリーン・ツーリズム促進支援事業 大型観光キャンペーン推進事業(H23～)	栗駒山麓観光再生支援事業【新規】	岩手・内陸地震により被災した自然公園施設の再整備と栗 原地域の観光面での復興・再生に向けた支援を行う。 ①栗駒山麓県有施設再生事業 ②栗駒山麓観光復興記念広報事業 ③栗駒山麓旅行商品造成支援・誘客促進事業 ④栗駒山麓民間観光施設再生事業	震災で被災した県有施設を再生し、栗原地域に観光客を 呼び戻す取組において、修復計画と各種事業等が運動 した組立てし、効果的なものに厳選して取り組むべきで はないか。
雇用対策	基金事業における新規雇用者数 新規高卒者の就職内定率 ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業セ ンター含む)の就職者数 高年齢者雇用率 介護職員数	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業 高卒就職者援助事業【組替】 緊急雇用創出事業【新規】 ふるさと雇用再生特別基金事業【新規】 特別養護老人ホーム建設費補助事業 新規就農者確保育成総合支援事業 森林整備担い手対策基金事業 沿岸漁業担い手活動支援事業	高卒就職者援助事業【組替】 緊急雇用創出事業【新規】 ふるさと雇用再生特別基金事業【新規】	県内3地域で合同就職面接会及び県内7地域で出前カウ セリングを開催する。 国からの交付金を受けて基金を造成し、6か月未満の次の雇 用への一時的な雇用機会及び1年以上の安定的な雇用機 会を創出する。 両基金事業で11,263人(平成23年度まで)	今後も厳しい雇用情勢が見込まれることから、国の緊急 雇用対策と連携し、各種事業に迅速に取り組むととも に、特に「新卒者就職対策」や「雇用創出対策」に万全を 期す必要があるのではないかと。
農林水産業の競争力の強化	園芸作物産出額 水田の有効活用(水田の不作付地面積の削 減) 新規需要米(米粉用米、飼料用米)の作付 面積 アグリビジネス経営体数 主要4漁港における水揚金額 水産加工品出荷額 食料自給率	園芸振興戦略産地育成事業 新世代アグリビジネス総合推進事業【組替】 みやぎの食料自給率向上新展開事業 みやぎの農業競争力強化促進事業【新規】 「優良みやぎ材」普及拡大対策事業【組替】 水産都市活力強化対策支援事業 みやぎの食料自給率向上運動(県民運動)事業【新規】	みやぎの農業競争力強化促進事業【新規】 新世代アグリビジネス総合推進事業【組替】 みやぎの食料自給率向上新展開事業	県内食料自給力の強化に向けて、本県農業の将来を担う経 営者及び経営体の育成、県内農産物の積極的な活用、限り ある農地資源を有効に活用するなど、多角的な視点から総合 的な対策を講じる。 ○新規参入者等定着促進事業 ○新規園芸作物導入支援事業 ○優良系統豚増殖供給推進支援事業 ○飼料用専用品種利用推進事業 ○みやぎのおいしい米粉需要拡大プロジェクト事業 ○米粉新商品開発支援事業 ○首都圏外商専門員配置事業 農業生産法人等に対するビジネス支援を展開するほか、企業 の農業参入や集落営農組織へのビジネス支援を加速し、県 内農産物の供給力の向上を図る。また、商品開発から流通、 販売まで総合的な支援を展開し、販売ビジネスとして育成す る。 ①アグリビジネス新展開支援事業(一部新規) ②アグリビジネス経営基盤強化整備事業(新規) ③農業参入支援事業 ④農産物直売ビジネス・農産加工ビジネス支援事業	* 当該議論テーマ全般に係る課題 みやぎの食料自給率向上新展開事業やみやぎの農業 競争力強化促進事業、みやぎの食料自給率向上運動 など類似する事業の整理が不十分であり、農林水産業 の競争力強化に向け、目標達成のために何が必要で、 どのような事業群によって目標を実現していくのか、事 業構成の再整理が必要ではないか。 みやぎの農業競争力強化促進事業についても、事業の パッケージ化に留まることなく、本県農業の競争力強化 のために何が必要で何を指すのか明確にした上で、こ れまでの事業手法の改善を図らなければ実効性が上が らないのではないかと。 アグリビジネス経営体を育成するスキームが不明確であ り、目標で掲げた経営体倍増を達成するためのロード マップの策定を先行して進めてはどうか。その上で、対象 となる経営体を明確にし、みやぎ産業振興機構のビジネ ス支援や経営基盤の整備を着実に進めるべきではない かと。
				米粉用米などの新規需要米や麦、大豆の生産拡大により水 田の有効活用を図るとともに、耕作放棄地の解消や未然防止 により、食料自給率の向上を図る。 ①新規需要米生産拡大事業 ②自給率向上に向けた麦・大豆生産拡大事業 ③耕作放棄地対策事業	麦・大豆の生産、ブランド化に係る取組と耕作放棄地解 消に向けた普及啓発や実践活動支援については、農業 の競争力強化を進める取組と整合性をとりながら、一 体的に進めてはどうか。

議論テーマ	第2期行動計画における 主な目標指標	第2期行動計画期間中の 主な構成事業(各部局から提案された事業)	議論項目		
			事業名	要求内容	論点
子育て支援	保育所入所待機児童数	児童クラブ等活動促進事業 待機児童解消推進事業			保育所入所待機児童数ゼロに向けて、具体的にどのような手法によって、どう進めていくのか、年次計画等の見直しについても明確にして取り組むべきではないか。
地域医療の充実	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数 救急搬送時間(全国順位) 新規看護職員充足率	宮城県ドクターバンク事業 医学生修学資金等貸付事業 地域医療医師業務負担軽減支援事業【新規】 緊急看護師確保対策事業【新規】 救急医療再生事業【新規】 二次救急体制機能強化事業 救急救命センター運営費補助事業 小児救急医療対策事業 周産期医療再生事業【新規】			地域医療再生計画の当初構想が縮小されたが、構成事業を整理し、新たな重点事業として優先的に取り組む施策を明確にする必要があるのではないかと。
介護サービスの充実	特別養護老人ホーム入所定員数 介護職員数	認知症地域医療支援事業 特別養護老人ホーム建設費補助事業 介護支援専門員資質向上事業 介護支援専門員支援体制強化事業 認知症地域ケア推進事業			特別養護老人ホームに優先的に入所が必要な待機者の解消をはじめとして、各種高齢者福祉サービスの充実に向けて、具体的にどのような手法によって、どう進めていくのか、見直しについても明確にして取り組むべきではないか。
学力向上	児童生徒の家庭等での学習時間 「授業が分かる」と答える児童生徒の割合 全国平均正答率とのかい離	学力向上推進事業【組替】 学力向上サポートプログラム 高等学校学力向上推進事業【組替】 進学拠点校学力向上事業【組替】 夢づくり支援事業【新規】	夢づくり支援事業【新規】	小・中学校においてキャリア教育に関する取組を支援するとともに、児童生徒が自己の適性の理解を進めたり、社会における役割を主体的に選択したりする過程において、夢と志を持ちながら人間としての在り方・生き方を探求していくことを支援する。 ①推進会議開催 ②キャリア・プロデューサーの配置 ③スペシャル・キャリア・ウィーク	キャリア教育については、子どもたちの成長段階に応じて系統的に進める必要がある。全体像を示す必要がある。当該事業については、「13歳の社会へのかけ橋事業」の成果を踏まえ、今後どの程度の数の生徒にどのような体験をさせるのか、県施設での体験はどのような位置付けなのか、明確にする必要があるのではないかと。

議論テーマ	第2期行動計画における 主な目標指標	第2期行動計画期間中の 主な構成事業(各部局から提案された事業)	議論項目		
			事業名	要求内容	論点
クリーンエネルギー 先進県づくり	太陽光発電システムの導入出力数 クリーンエネルギー自動車の導入台数 県内における自然エネルギー等の導入量	環境基本計画推進事業【組替】	自然エネルギー等・省エネルギー促進事業【組替】	自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進を図るため、クリーンエネルギー自動車の導入や住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助を行うとともに、フォーラムの開催や表彰、情報提供などの普及啓発を行う。 ①自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会の運営等 ②自然エネルギー等・省エネルギー大賞の募集・表彰等 ③みやぎEVタウン形成推進事業(新規) ④住宅用太陽光発電普及促進事業 ⑤自然エネルギー等利活用促進事業 ⑥自然エネルギー・省エネルギー基本計画改訂事業	「みやぎEVタウン」とはどのような全体イメージを持ち、どのようなプロセスで事業を展開していくのか、スキームを明確にし、その上で具体的な個別の取組を展開していく必要があるのではないか。
		自然エネルギー等・省エネルギー促進事業【組替】 クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業【組替】 くろかわ地域循環圏創造推進事業 くろかわグリーン空間創造支援事業【新規】			
震災対策	県有建築物の耐震化率 自主防災組織の組織率 防災リーダー(宮城県防災指導員)養成研修受講者数	県有建築物震災対策促進事業 地震被害想定調査事業【新規】 医療施設耐震化事業費【新規】 橋梁耐震補強事業 防災公園整備事業【新規】 木造住宅等耐震対策事業【組替】 防災リーダー(防災指導員)養成事業	医療施設耐震化事業費【新規】	近い将来、高い確率で発生することが予想されている宮城県沖地震に備え、災害拠点病院、救命救急センターを有する病院及び二次救急医療機関が行う医療施設の耐震化の取組を支援するため、補助金を交付する。	対象医療機関を精査し優先順位をつけるとともに、特に災害医療を担う医療機関の耐震化については、年次計画を策定し着実に実施する必要があるのではないか。